



## 2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東  
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	3,130	6.3	△143	—	△106	—	△13	—
2022年8月期第2四半期	2,944	27.0	△5	—	15	—	293	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 △12百万円(—%) 2022年8月期第2四半期 289百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	△1.05	—
2022年8月期第2四半期	22.27	22.22

四半期連結経営成績に関する注記

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,580	207	4.2
2022年8月期	4,501	220	4.5

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 191百万円 2022年8月期 204百万円

四半期連結財政状態に関する注記

四半期連結業績に関する注記

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00			
2023年8月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

## 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年8月期2Q	13,647,362株	2022年8月期	13,647,362株
2023年8月期2Q	461,900株	2022年8月期	463,000株
2023年8月期2Q	13,184,793株	2022年8月期2Q	13,170,762株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、Withコロナでの行動制限の緩和により経済活動は緩やかな回復基調となったものの、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高が個人消費に影響を与えるなど、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化や企業運営のリスク回避志向によるビジネス層の利用控え、コロナ禍での余暇活動の変化による個人利用の減少などにより、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、引き続き、各事業の効率的な事業運営の推進に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループでは、足元における各事業の回復状況並びに貢献確度に応じたWithコロナ・Afterコロナでの収益力を最大化する取組みを推進しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,130百万円（前年同四半期比6.3%増）、経常損失106百万円（前年同四半期経常利益15百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

#### (カラオケルーム運営事業)

当第2四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は1,743百万円（前年同四半期比17.2%減）、セグメント利益は34百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

Withコロナとなりましたが全国旅行支援の実施や水際対策の緩和によりこれらに係る個人消費が先行したことから当事業におきましては緩やかな回復となりました。個人利用客の節約志向、ビジネス層の利用が弱く、厳しい経営環境が続いております。運営面においては、経済回復の歩調に合わせて販売促進活動を再開いたしました。また、引き続き、コスト効率的な運用を推進し、事業面においては、不採算店舗の閉店や多層階店舗のグループ内事業への業態変更（飲食事業1店舗、美容事業2店舗）による収益重視の対応を実施いたしました。

比較可能な既存店※は36店舗で売上高は前年同四半期比90.3%となりました。

#### (飲食事業)

当第2四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は461百万円（前年同四半期比34.2%増）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比420.3%増）となりました。

飲食事業は、子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営5店舗、FC8店舗、業務受託2店舗）を主力とするほか、「赤から」、「京都勝牛」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は7店舗・3事業所で売上高は前年同四半期比113.8%となりました。

飲食事業においては、経済回復へのシフトにより日常的な外食活動の持ち直しが進みましたが原材料価格や光熱費の高騰の影響が出はじめたこともあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。こうした中、新メニューの提供や自動券売機の導入による繁忙時間帯の効率的運用により収益性の向上に努めてまいりました。

#### (美容事業)

当第2四半期連結累計期間における美容事業の売上高は836百万円（前年同四半期比200.7%増）、セグメント利益は80百万円（前年同四半期比142.0%増）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする株式会社Rich to（11店舗）と首都圏エリアを商圏とするビアンカグループ（42店舗）により運営しております。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が軽微であることからスタイリストの採用・教育活動に積極的に取り組むとともに出店戦略を加速しております。

ビアンカグループは、当第2四半期連結累計期間においては積極的に4店舗出店し、直営店42店舗となりました。

比較可能な既存店※は株式会社Rich toの10店舗で売上高は前年同四半期比114.5%となりました。

#### (メディア・コンテンツ企画事業)

当第2四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は39百万円（前年同四半期比14.9%減）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は50百万円(前年同四半期比50.7%増)、セグメント損失は44百万円(前年同四半期セグメント損失35百万円)となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して79百万円増加し、4,580百万円となりました。流動資産は1,637百万円となり76百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が105百万円、原材料及び貯蔵品が14百万円増加し、未収入金が53百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,942百万円となり2百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が48百万円増加し、「のれん」の償却による無形固定資産が16百万円減少及び店舗の撤退に起因する差入保証金が29百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して92百万円増加し、4,372百万円となりました。流動負債は1,332百万円となり21百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が45百万円増加し、買掛金が8百万円及び未払費用が71百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は3,040百万円となり70百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が131百万円増加し、店舗の撤退に起因する資産除去債務が42百万円及び長期リース債務が13百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して12百万円減少し、207百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の欠損金補填に伴う資本剰余金442百万円減少と利益剰余金442百万円の増加、並びに当第2四半期純損失による利益剰余金13百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策(Withコロナ)への転換となったことにより日常的な経済活動は徐々に回復していくものと期待されますが、原材料価格高騰や急激な物価高の影響により景気の先行きは不透明な状況にあります。

### ・カラオケルーム運営事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、カラオケ需要の回復基調が見られましたが、ビジネス層の利用回復が弱いことから緩やかな回復が続くものと見込まれますが先行きは不透明な状況にあります。

### ・飲食事業

当事業におきましては、日常的な経済活動の回復とともに引続き需要が回復するものと判断しております。

### ・美容事業

当事業におきましては、コロナ禍での影響が軽微であることから、当期も十分な事業収益が計上できるものと判断しており、スタイリストの人財採用と技術教育を強化しながら積極的な出店により事業収益の拡大を図ってまいります。

### ・メディア・コンテンツ企画

当事業におきましては、スマートフォンでの利用者の減少傾向により前期同等程度の減収・減益を見越しております。

### ・その他

ゲームコミュニケーション事業の収益化に取り組んでまいります。

上記を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、Withコロナでの主力のカラオケルーム運営事業の業績見込みを適正かつ合理的に算定することが困難であることから、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	951,368	1,057,067
売掛金	214,041	220,058
商品及び製品	23,137	20,883
原材料及び貯蔵品	57,564	71,962
その他	315,099	267,854
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	1,561,190	1,637,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	957,891	990,216
工具、器具及び備品(純額)	45,678	69,015
その他(純額)	388,354	380,701
有形固定資産合計	1,391,924	1,439,934
無形固定資産		
のれん	131,310	116,014
その他	9,412	8,384
無形固定資産合計	140,722	124,398
投資その他の資産		
差入保証金	1,387,903	1,358,841
その他	22,935	22,832
貸倒引当金	△3,256	△3,264
投資その他の資産合計	1,407,582	1,378,410
固定資産合計	2,940,230	2,942,743
資産合計	4,501,420	4,580,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,114	98,588
1年内返済予定の長期借入金	601,452	646,812
未払費用	393,218	321,549
未払法人税等	20,288	19,950
前受金	5,783	9,546
資産除去債務	17,984	14,311
賞与引当金	18,671	27,075
ポイント引当金	18,820	18,595
その他	127,779	175,882
流動負債合計	1,311,112	1,332,311
固定負債		
長期借入金	2,416,794	2,548,028
資産除去債務	450,238	408,024
その他	102,421	84,288
固定負債合計	2,969,454	3,040,340
負債合計	4,280,566	4,372,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	593,118	150,997
利益剰余金	△261,918	166,449
自己株式	△171,364	△171,178
株主資本合計	209,835	196,268
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,769	△4,364
その他の包括利益累計額合計	△5,769	△4,364
新株予約権	16,786	16,014
純資産合計	220,853	207,918
負債純資産合計	4,501,420	4,580,570

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	2,944,834	3,130,277
売上原価	2,466,077	2,791,905
売上総利益	478,756	338,372
販売費及び一般管理費	483,942	481,537
営業損失(△)	△5,186	△143,165
営業外収益		
受取利息	111	12
助成金収入	25,444	44,901
協賛金収入	5,000	—
為替差益	3,072	—
その他	8,393	11,661
営業外収益合計	42,023	56,575
営業外費用		
支払利息	18,809	17,666
為替差損	—	1,252
支払手数料	1,752	—
その他	329	1,291
営業外費用合計	20,891	20,210
経常利益又は経常損失(△)	15,945	△106,800
特別利益		
助成金収入	404,949	4,718
資産除去債務戻入益	—	31,926
新株予約権戻入益	488	563
受取補償金	—	125,076
特別利益合計	405,438	162,285
特別損失		
固定資産除売却損	246	8,947
店舗閉鎖損失	—	30,160
臨時休業による損失	50,538	—
減損損失	47,222	—
特別損失合計	98,007	39,107
税金等調整前四半期純利益	323,376	16,376
法人税等	30,003	30,218
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293,373	△13,841
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	293,373	△13,841



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	293,373	△13,841
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,443	1,404
その他の包括利益合計	△3,443	1,404
四半期包括利益	289,929	△12,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,929	△12,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	323,376	16,376
減価償却費	71,234	58,053
のれん償却額	14,594	15,296
受取補償金	—	△125,076
新株予約権戻入益	△488	△563
資産除去債務戻入益	—	△31,926
助成金収入	△430,394	△49,620
固定資産除売却損益 (△は益)	246	8,947
店舗閉鎖損失	—	30,160
減損損失	47,222	—
臨時休業による損失	50,538	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,306	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△176	△224
受取利息及び受取配当金	△111	△12
支払利息及び社債利息	18,809	17,666
為替差損益 (△は益)	△3,072	1,252
売上債権の増減額 (△は増加)	9,310	△2,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,965	△12,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,365	△8,526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,627	8,403
未払又は未収消費税等の増減額	△76,220	25,596
その他	△140,111	△37,649
小計	△139,251	△86,258
利息及び配当金の受取額	111	12
利息の支払額	△18,809	△17,666
法人税等の支払額	△48,718	△30,552
助成金の受取額	430,394	49,620
補償金の受取額	—	125,076
臨時休業による支出	△46,773	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>176,953</b>	<b>40,231</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,384	△86,007
無形固定資産の取得による支出	△1,105	—
貸付けによる支出	—	△4,062
貸付金の回収による収入	1,608	1,100
資産除去債務の履行による支出	△11,950	△35,101
定期預金の払戻による収入	40,338	—
差入保証金の差入による支出	△17,390	△1,000
差入保証金の回収による収入	77,848	30,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△86,378	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	21,692	△2,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,721</b>	<b>△97,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△280,923	△323,406
リース債務の返済による支出	△19,670	△12,951
自己株式の売却による収入	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△300,593</b>	<b>163,642</b>

現金及び現金同等物に係る換算差額	843	△343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,517	105,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,747	951,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272,229	1,057,067

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでおります。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで3期連続となる営業損失、経常損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の国内は、新型コロナウイルスの第8波が到来し、感染者数は増加傾向となりましたが、新型コロナウイルスに対する医療提供体制の強化やワクチン接種の促進等の取組み状況から感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る政策への転換となり、コロナ禍であるものの行動制限がない経済回復活動が引き続き推進されました。一方、長期化するウクライナ・ロシア情勢や急激な円安による影響で原材料価格や光熱費の高騰、物価上昇による消費者の節約志向など厳しい経済環境を背景として当社グループ事業の運営に影響を与える状況となっており、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

なお、当社グループ事業においては、事業分野毎に異なった業績結果となっております。

主力のカラオケルーム運営事業は、Withコロナによりカラオケ需要の回復基調が見られましたが、全国旅行支援の実施や水際対策の緩和によりこれらに係る個人消費が先行したことから当事業におきましては緩やかな回復となりました。一方、日常的な外出活動の持ち直しにより飲食事業の需要は回復傾向が強まりましたが原材料価格の高騰の影響が出はじめております。美容事業は、コロナ禍での影響が軽微であることから、十分な事業収益が稼得できており、積極的に新規出店を進めております。

美容事業の積極的な事業運営で相当程度の利益を計上しておりますが、主力のカラオケルーム運営事業のマイナスをカバーしきれないままには至っておりません。主力事業の回復が必要となりますが、カラオケ利用に回復基調の兆しが見受けられることから緩やかながら業績は持ち直すものと判断しております。なお、2023年8月期連結会計年度のカラオケルーム運営事業は、緩やかな回復傾向が継続するものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約（借換額2,571百万円、満期日2024年3月末）に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

(収益基盤の改善)

## ①経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります。

## ②店舗運営コストの効率化による損益分岐点売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼得できる収益構造の構築に取り組めます。

## ③本社運営コストのスリム化

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

## ④収益基盤事業のシフト

堅調な美容事業と回復が先行している飲食事業（ラーメン事業）への積極的な投資により、収益基盤の構成比率をサステナブルなものへシフトすることに取り組めます。

(財務基盤の強化と安定化)

長期化するカラオケルーム運営事業の業績悪化により厳しい運転資金の状況が見込まれますので、新たな運転資金の調達や自己資本の増強を検討してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループは、新型コロナウイルス感染症禍における経営基盤を強化してまいりましたが、Withコロナによる主力のカラオケルーム運営事業の回復確度が不透明であり、今後の売上高や営業キ

ヤッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年11月29日開催の定時株主総会において、欠損を填補し、早期の財務体質の強化を図るとともに今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、剰余金の処分が決議されました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が442,145千円減少し、利益剰余金が442,145千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メデイ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,104,956	343,702	417,013	45,855	2,911,528	33,305	2,944,834	-	2,944,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,104,956	343,702	417,013	45,855	2,911,528	33,305	2,944,834	-	2,944,834
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	232,854	5,393	56,662	37,406	332,316	△35,547	296,769	△301,955	△5,186

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△301,955千円には、セグメント間取引消去△27千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△301,928千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「カラオケ・飲食事業」としておりましたカラオケルーム運営事業と飲食事業を飲食事業の重要性が増加したことによりそれぞれの事業を区分し、また、従来「その他」に含んでお

りました美容事業を飲食事業同様に重要性が増加したことにより「その他」より区分する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」「美容事業」「メディア・コンテンツ企画事業」の4セグメントとしております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」の2セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、47,222千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「美容事業」セグメントにおいて、2021年12月1日付でピアンカグループ6社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同グループ6社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが148,531千円発生しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,743,019	461,120	836,935	39,016	3,080,092	50,185	3,130,277	—	3,130,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,743,019	461,120	836,935	39,016	3,080,092	50,185	3,130,277	—	3,130,277
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	34,826	22,667	80,445	33,163	171,103	△44,685	126,417	△269,582	△143,165

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△269,582千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△269,582千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	2,043,931	69.4%
	コラボルーム売上	61,024	2.1%
飲食事業	店舗販売	229,081	7.8%
	卸売	41,648	1.4%
	F C	72,972	2.5%
美容事業	施術サービス	411,352	14.0%
	物販	5,661	0.2%
	卸売	—	—
メディア・コンテンツ企画事業		45,855	1.6%
その他		33,305	1.0%
顧客との契約から生じる収益		2,944,834	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		2,944,834	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	1,683,719	53.8%
	コラボルーム売上	59,300	1.9%
飲食事業	店舗販売	352,719	11.3%
	卸売	41,225	1.3%
	F C	67,174	2.2%
美容事業	施術サービス	787,846	25.2%
	物販	45,009	1.4%
	卸売	4,079	0.1%
メディア・コンテンツ企画事業		39,016	1.2%
その他		50,185	1.6%
顧客との契約から生じる収益		3,130,277	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		3,130,277	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アニメ等コラボレーション事業」等を含んでおります。